

男女共同参画推進状況報告書

令和 年 月 日

会津若松市長

所在地

事業所名

事業者・代表者

担当者（電話番号）

※以下市内事業所について、（提出年度の）4月1日現在の状況をご記入ください。
（市内に事業所がない場合は、提出不要です。）

1. 事業所の組織人員等（ここでは雇用主を含む数字）

社員数			
項目	男	女	計
(1) 正社員数			
(2) 正社員以外の人数			
(1) + (2) 計			

管理職の内訳			
項目	男	女	計
係長相当職			
課長相当職			
部長相当職			

2. 育児・介護休業の実績

項目	男性	女性	計	各々、取得した期間
(1) 育児休業取得者数 ※（提出年度の）前年度				（記入例：男性A = 10日間取得・女性B = 2ヶ月間取得）
注：把握している場合、記載過去1年間に子どもが生まれた社員数（=（1）の対象者数）				
(2) 介護休業取得者数 ※（提出年度の）前年度				（記入例：男性A = 3日間取得・女性B = 2日間取得）

3. 男女がともに働きやすい環境づくりの取組を実施しているか。

項目	該当
(1) セクシャル・ハラスメント、マタニティハラスメント、パワーハラスメント等の防止のための取組を実施している。	
(2) 従業員の現状把握のため、アンケートや意識調査、座談会、面談、相談窓口設置等の取組を行っている。	
(3) 男女がともに働きやすい環境とするための施設・設備の改善に取り組んでいる。（トイレ・休憩室・更衣室等）	

4. 女性の能力活用や職域拡大、管理職登用促進などの取組（ポジティブ・アクション）を実施しているか。

項目	該当
(1) 性別にとらわれず、能力や適性に応じた登用や、そのための取組を行っている。	
(2) 女性の管理職登用促進に向けて、積極的に取り組んでいる。（数値目標、方針の明確化、試験受験の奨励、研修等）	
(3) 企画・立案等に女性が積極的に参画している。女性中心のプロジェクトチームがある。	

5. 仕事と家庭生活（育児・介護等）とが両立しやすい職場づくりなどの取組（ワーク・ライフ・バランスの推進）を実施しているか。

項目	該当
(1) 短時間勤務、在宅勤務、フレックスタイム制など、柔軟な勤務制度がある。	
(2) 育児・介護休業制度について、従業員へ積極的に周知している。（パンフレット、研修、管理職への周知など）	
(3) 育児・介護休業者等への情報提供や研修等、職場へスムーズに復帰できるよう取り組んでいる。	

6. その他、男女共同参画推進の取組や国・県の認証等を受けていればその名称や受けた時期などご記入ください。

・ ・ ・
